

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社グリーンズ
【英訳名】	GREENS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村木 雄哉
【本店の所在の場所】	三重県四日市市浜田町5番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市鶉の森1-4-28 ユマニテクプラザ5階
【電話番号】	(059)351-5593(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 浩也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	23,057,993	21,016,494	30,896,635
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,844,799	349,159	2,433,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,204,850	469,674	1,509,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,203,213	473,788	1,506,055
純資産額 (千円)	10,340,110	9,865,818	10,642,952
総資産額 (千円)	18,766,567	17,143,937	18,906,351
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	93.64	36.47	117.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	57.5	56.3

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.84	100.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

中国湖北省武漢市において発生し、2020年1月より顕在化した新型コロナウイルス（COVID-19）による世界的な感染拡大に伴う外出自粛等が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）における我が国経済は、雇用情勢の改善や各種政策の下支えによる緩やかな回復傾向で推移するものの、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速の影響で、世界経済の減速懸念が広がる不透明な状況が続きました。更に2020年1月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各国で経済活動が制限され、渡航制限が相次いで発令されるなど世界経済は急減速し、先行きの見通せない厳しい状況が続いております。

ホテル業界におきましては、観光庁が2020年2月28日に公表している2019年の年間宿泊旅行統計調査（年間の速報値）では、年間の延べ宿泊者数は50,902万人泊で前年比0.1%の減少と全体としてはほぼ前年並みに留まるものの同調査における外国人延べ宿泊者数は、8,859万人泊で前年比11.2%の増加となっております。しかしながら2020年1月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、日本政府観光局が2020年4月15日に公表している最新の訪日外客数（2020年3月推計値）によると、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られたこと、また、日本においても検疫強化や査証の無効化等の措置が取られたこと等が影響し、2020年3月推計値は前年同月から256万人下回る前年同月比93.0%減の19万4千人となっております。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2018年9月以降に開業したコンフォートホテル宮崎（宮崎県宮崎市）、コンフォートホテル神戸三宮（兵庫県神戸市中央区）、コンフォートホテル高知（高知県高知市）、コンフォートホテル新大阪（大阪府大阪市）、コンフォートホテル名古屋新幹線口（愛知県名古屋市）に加え、リブランドを実施したコンフォートイン甲府（山梨県甲府市）、コンフォートイン鹿島（茨城県神栖市）の当第3四半期連結累計期間における売上高に貢献がありました。しかしながら2019年夏頃からは、外国人宿泊需要の伸び率の鈍化や日本人延べ宿泊者数の減少、2019年9月、10月の週末を中心に相次いだ台風の影響、また東京、大阪、名古屋などの大都市マーケットの一時的な需給バランスの崩れ等により、客室稼働、客室単価は当初想定を下回る水準で推移してきたことに加え、2020年1月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。訪日外国人の急減、2020年2月26日以降の「新型コロナウイルス感染症対策本部」からの自粛要請によるテーマパークの休園や企業による出張自粛、個人の外出の取りやめ等が相次ぐ等、国内の宿泊需要は急速且つ大きく減少した結果、当事業の売上高は前年同期比7.9%減の15,937百万円となり、客室稼働率は前年同期比8.8%減の76.5%、客室単価は前年同期比0.9%減の7,358円となりました。

一方、地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業では、特に三重県内における大型商業施設建設や製造業の設備工事等、ビジネス需要が一旦落ち着き、また昨年三重県で開催されたインターハイに代わる新たな需要や北陸地方におけるイベント需要等が少なかったこと等の影響に加え、7月から12月にかけては一部の店舗において設備不良に伴う一定期間の販売不能客室が発生いたしました。またチョイスホテルズ事業と同様に宿泊需要の減少や台風の影響を受け、客室稼働、客室単価が当初の想定を下回る水準で推移するなか、2020年1月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業の出張抑制、個人の外出の取りやめ等の影響を受け、当該事業展開地域における宿泊需要、会合の自粛による会議・宴会の利用が減少した結果、売上高は前年同期比12.0%減の4,935百万円となり、客室稼働率は前年同期比10.6%減の70.3%、客室単価は前年同期比5.1%減の5,689円となりました。

なお当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比9.3%減の75.0%、客室単価は前年同期比1.7%減の6,961円となり、当第3四半期末時点でのホテル軒数は94店舗、客室数はチョイスホテルズ事業10,133室、グリーンズホテルズ事業3,391室の合計13,524室となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高21,016百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失392百万円（前年同期は営業利益1,852百万円）、経常損失349百万円（前年同期は経常利益1,844百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失469百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,204百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、17,143百万円（前連結会計年度末18,906百万円）と、1,762百万円減少いたしました。

うち流動資産は、5,878百万円（同8,079百万円）と、2,201百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、11,265百万円（同10,826百万円）と438百万円増加いたしました。これは、主に建物及び構築物の増加によるものであります。

負債につきましては、7,278百万円（同8,263百万円）と985百万円減少いたしました。

うち流動負債は、3,308百万円（同4,263百万円）と955百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、3,969百万円（同3,999百万円）と30百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、9,865百万円（同10,642百万円）と、777百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	15,937,693	92.1
グリーンズホテルズ事業(千円)	4,935,298	88.0
その他の事業(千円)	143,502	100.9
合計(千円)	21,016,494	91.1

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,886,200	12,886,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	12,886,200	12,886,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	12,886,200	-	1,948,025	-	1,948,025

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,874,600	128,746	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,886,200	-	-
総株主の議決権	-	128,746	-

（注）「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社グリーンズ	三重県四日市市浜田町5番3号	9,700	-	9,700	0.08
計	-	9,700	-	9,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665,286	3,766,246
売掛金	1,349,093	735,036
原材料及び貯蔵品	109,536	100,903
未収還付法人税等	-	286,007
未収消費税等	-	86,717
その他	959,108	904,031
貸倒引当金	3,446	670
流動資産合計	8,079,579	5,878,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,586	2,499,067
工具、器具及び備品(純額)	401,417	390,476
土地	2,112,031	2,245,265
リース資産(純額)	129,913	122,823
建設仮勘定	977,760	412
有形固定資産合計	4,797,709	5,258,045
無形固定資産	331,062	244,409
投資その他の資産		
投資有価証券	50,761	47,564
長期貸付金	45,130	38,654
差入保証金	5,321,286	5,393,870
その他	338,821	341,122
貸倒引当金	58,000	58,000
投資その他の資産合計	5,697,999	5,763,211
固定資産合計	10,826,771	11,265,665
資産合計	18,906,351	17,143,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044,166	779,318
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	681,618	731,628
未払金	785,179	628,262
未払費用	649,654	544,159
未払法人税等	480,398	887
未払消費税等	176,402	10,454
賞与引当金	-	194,314
その他	326,355	299,540
流動負債合計	4,263,774	3,308,564
固定負債		
長期借入金	3,310,483	3,236,760
資産除去債務	500,461	554,100
その他	188,679	178,693
固定負債合計	3,999,624	3,969,553
負債合計	8,263,398	7,278,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	1,948,025
資本剰余金	1,948,025	1,948,015
利益剰余金	6,750,934	5,984,977
自己株式	67	7,120
株主資本合計	10,646,918	9,873,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,966	8,080
その他の包括利益累計額合計	3,966	8,080
純資産合計	10,642,952	9,865,818
負債純資産合計	18,906,351	17,143,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,057,993	21,016,494
売上原価	17,149,756	17,195,034
売上総利益	5,908,237	3,821,460
販売費及び一般管理費	4,055,478	4,213,571
営業利益又は営業損失()	1,852,758	392,110
営業外収益		
受取利息	831	679
違約金収入	3,165	22,688
その他	25,650	31,581
営業外収益合計	29,646	54,950
営業外費用		
支払利息	28,472	9,781
その他	9,134	2,217
営業外費用合計	37,606	11,998
経常利益又は経常損失()	1,844,799	349,159
特別損失		
固定資産除却損	18,509	6,929
減損損失	9,793	63,093
特別損失合計	28,303	70,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,816,496	419,182
法人税等	611,646	50,491
四半期純利益又は四半期純損失()	1,204,850	469,674
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,204,850	469,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,204,850	469,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,614	4,113
繰延ヘッジ損益	3,978	-
その他の包括利益合計	1,636	4,113
四半期包括利益	1,203,213	473,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203,213	473,788

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物	60,893
		工具、器具及び備品	2,200
計			63,093

当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、貸貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングをしております。

その結果、上記の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,093千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	310,288千円	342,185千円
のれんの償却額	14,119	14,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	256,949	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	296,282	23	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	93円64銭	36円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,204,850	469,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,204,850	469,674
普通株式の期中平均株式数(株)	12,866,730	12,878,155

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在では算定することが困難であります。

(多額な資金の借入)

当社は新型コロナウイルス感染症による影響に備えるため、2020年4月13日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり借入を実行しました。

- (1)契約形態 当座貸越契約
- (2)借入の用途 運転資金
- (3)借入先 株式会社三菱UFJ銀行他4行
- (4)借入金額 5,000,000千円
- (5)借入条件 変動金利
- (6)借入実行日 2020年4月30日
- (7)返済期限 2020年5月29日(当座貸越の設定期間は最長2021年4月13日まで)
- (8)担保等の有無 無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

株式会社グリーンズ
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンズ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。